

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	公害・原爆関連事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	成人保健課	事業名	原爆被爆者関連事業			
事業概要							
原爆被爆者支援活動補助、原爆被爆者二世支援、原爆被爆者援護事務							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 原爆被爆者支援活動補助 吹田市原爆被害者の会が行う相談活動、被爆者の生活支援に係る広報活動、被爆者健康診断の援助活動など原子爆弾被爆者支援活動の推進に要する経費の支出額に対して、16万円を限度として補助。 令和3年度…63,616円 令和4年度…34,368円 令和5年度…29,632円 (2) 原爆被爆者二世支援事業 市内に居住する原子爆弾被爆者二世（市民税非課税世帯に属するもののみ対象）に対し、被爆者への健康管理手当の対象と同じ疾病についての医療費の自己負担額を助成。 令和3年度…実人数10名、交付件数117件、助成金額904,187円 令和4年度…実人数8名、交付件数63件、助成金額715,757円 令和5年度…実人数7名、交付件数102件、助成金額808,473円 (3) 原爆被爆者援護事務 大阪府より委託を受け、原爆被爆者に対する援護に関する法律に係る各種申請書の受付・審査及び大阪府への進達や被爆者健康診断の立会い等、被爆者二世健康診断の申込み受付等の業務を行う。			決算額 (千円)	983	762	849	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	98.5	98.4	98.7	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☒ 持続可能性	
			被爆者の高齢化に伴って、健康不安等の諸問題が生じており、引き続き、被爆者の相互支援を目的とした原爆被害者の会の活動への補助や、被爆者二世への医療費の支援を行う。 原爆被爆者二世支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響によるものか、交付件数が減少傾向にあったが、昨年度は増加に転じた。今後、被爆者二世の高齢化に伴い、医療費助成額が増加に転じる可能性があるため、状況を注視していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			状況を把握しながら被爆者、被爆者二世の健康保持と福祉増進に努める。				

2	所管 室課	成人保健課	事業名	公害健康被害補償事業		
事業概要						
公害認定審査、公害診療報酬審査、補償給付						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 公害認定審査 市長からの諮問に応じて公害健康被害認定審査会を開催し、公害認定被害被認定者等の認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行う。		決算額 (千円)	248,428	227,007	227,127	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.2	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
(2) 公害診療報酬審査 市長からの諮問に応じて公害診療報酬審査委員会を開催し、公害健康被害被認定者に対して療養の給付を担当した公害医療機関等からの公害診療報酬等の請求に係る診療内容の審査を行う。		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		公害健康被害被認定者の死亡等により補償給付の対象者数及び支給金額は減少しているが、被認定者の高齢化に伴い、手続きの際に支援が必要なケースが増えてきていることが課題である。				継続
(3) 補償給付 公害健康被害の補償等に関する法律により認定された公害健康被害被認定者に対して、障害補償費、療養手当、療養の給付、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料の支給を行う。 令和3年度…支給件数4,928件 支給金額242,639,774円 令和4年度…支給件数4,658件 支給金額220,670,199円 令和5年度…支給件数4,447件 支給金額220,042,601円						引き続き、被認定者への丁寧な案内を行い、事務の効率化を進める。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	公害・原爆関連事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	成人保健課	事業名	公害保健福祉事業			
事業概要							
家庭療養指導、インフルエンザ予防接種費用助成							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 家庭療養指導 公害健康被害被認定者に対して、保健師が家庭訪問を行い、日常生活指導や保健指導を実施。 令和3年度…訪問指導件数150件 令和4年度…訪問指導件数165件 令和5年度…訪問指導件数137件			決算額 (千円)	1,203	1,294	1,306	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	38.8	27.6	34.1	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
(2) インフルエンザ予防接種費用助成 インフルエンザにかかる予防接種を指定期間内に受けた公害健康被害被認定者に対して、予防接種に係る費用の自己負担分を助成。 令和3年度…助成人数61名、助成利用率39.6%、助成金額177,930円 令和4年度…助成人数54名、助成利用率36.7%、助成金額173,350円 令和5年度…助成人数56名、助成利用率38.9%、助成金額162,150円 ※医師の判断により2回接種した者を含む。			公害健康被害被認定者の死亡等により対象者は減少している。 家庭療養指導については、被認定者の高齢化に伴い必要性が高まっており、認定疾病への療養指導に加えて、その他の疾病や介護に関する相談も増えている。今後の家庭療養指導のあり方について、国の方針等を注視していく必要がある。 また、インフルエンザは認定疾病の増悪要因となるため、家庭療養指導等を通じて、予防接種費用助成制度について、一層の周知に努める必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			効果的な家庭療養指導のあり方を検討する。 また、インフルエンザ予防接種費用助成制度について周知に努める。				

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■
			一般財源 の 比率(%)				☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性	
						☐ 効率性	
						☐ 公平性	
						☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	成人保健事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	成人保健課	事業名	検診事業		
事業概要						
がん検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、B型・C型肝炎ウイルス検診						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
感染症法や健康増進法、がん検診実施のための指針などに基づき、 疾病の早期発見、早期治療により市民の健康保持を図るため、各種 検診を実施。 ・主な検診受診者数/受診率※ 胃がん検診 令和3年度…2,640人/3.0% 令和4年度… 2,739人/2.9% 令和5年度…2,862人/3.4% 肺がん検診 令和3年度…18,130人/6.3% 令和4年度… 18,672人 /6.2% 令和5年度…18,373人/5.9% 大腸がん検診 令和3年度…23,251人/6.6% 令和4年度… 23,579人 /6.5% 令和5年度…23,150人/6.2% 子宮がん検診 令和3年度…11,469人/16.5% 令和4年度…11,488人 /16.1% 令和5年度…11,773人/16.4% 乳がん検診 令和3年度…9,060人/17.3% 令和4年度… 8,945人 /17.7% 令和5年度…8,753人/17.3% ※受診率については、乳がん、大腸がん、肺がんについては40～69 歳、子宮がんについては、20～69歳、胃がんについては、50～69歳 の国の示す算定方式に基づく受診率。		決算額 (千円)	361,643	364,298	383,138	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	97.2	98.0	98.1	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		がんによる死亡者を減らすためには、がん の早期発見・早期治療に繋げる必要が あり、受診率を向上させ、また、がん検 診の精度管理に努めることが重要であ る。受診率向上のため、SNS等を通じて 効果的な受診勧奨を行う必要がある。 業務プロセスの改善を行い、業務委託も 含め、業務効率化に向けた検討を行う。 子宮がん検診の指針が変更され、HPV検 査単独法が追加されたことから、今後導 入に向け、医師会向け研修会の開催、シ ステム改修等を行う必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					子宮がん検診（HPV単 独法）の導入に向けた 検討及び関係機関との 連絡調整の実施。	

2	所管 室課	成人保健課	事業名	健康診査事業			
事業概要							
30歳代健康診査、吹田市健康長寿健診、心不全予防のための保健指導体制構築、吹田市歯科健康診査、在宅要介護者・児訪問歯科健康診査							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 疾病の早期発見、生活習慣病の予防により、市民の健康保持及び増進を図るため30歳代健診及び生活習慣病予防健診、健康長寿健診を実施。 ・30歳代健康診査及び生活習慣病予防健診受診者数 令和3年度…2,158人 令和4年度…1,947人 令和5年度…1,864人 ・健康長寿健診受診者数 令和3年度…14,580人 令和4年度…16,101人 令和5年度…17,198人 (2) 歯科疾患の早期発見、予防により8020運動の達成者を増やし、市民の健康の保持及び増進を図るため、歯科健診を実施。また、定期的な通院が困難な要介護者や児を対象に訪問による歯科健診を実施。 ・吹田市歯科健康診査受診者数 令和3年度…26,160人 令和4年度…27,453人 令和5年度…30,853人・在宅要介護者・児訪問歯科健診受診者数 令和3年度…187人 令和4年度…191人 令和5年度…203人 (3) 心不全予防に繋げるため、健診受診者で同意した者のうち、心不全リスクがあると判定された者に対して、生活習慣の改善を図る保健指導を実施。 令和3年度…個別保健指導 285人／集団保健指導 551人 令和4年度…個別保健指導 211人／集団保健指導 192人 令和5年度…個別保健指導 22人／集団保健指導 104人			決算額 (千円)	183,433	187,421	201,145	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	95.6	94.8	93.9	☐ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			受診勧奨及び関係機関等と連携して、 受診率向上を目指す必要がある。特に若い世代の受診率の低迷が課題。 吹田市歯科健康診査の対象者を15歳以上に拡大し生涯を通じた歯科健診体制を構築。また、心不全重症化予防の取組を市の重要施策として位置付けて取り組んでいる。 健康増進法に基づき生活保護受給者の特定保健指導に取り組む必要があり、利用率の改善が必要。			拡充	
						特定保健指導利用券の生活習慣病予防健診健診結果説明時における同時発行及び利用勧奨。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	成人保健事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	成人保健課	事業名	結核予防事業（成人保健）			
事業概要							
結核予防							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
結核の早期発見のため、65歳以上の市民を対象に市内協力医療機関において胸部エックス線直接撮影の検診を実施。 ・結核検診受診者数 令和3年度…14,709人 令和4年度…14,676人 令和5年度…13,954人			決算額 (千円)	29,506	29,525	32,664	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			感染症法に基づき市が実施する検診であるが、受診者数が低下傾向にあるため、SNS等を通じて効果的な受診勧奨を行う必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			引き続き、結核検診を受診する必要性の周知に努める。				

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業（国民健康保険）	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	成人保健課（国民健康保険課）	事業名	特定健康診査等事業			
事業概要							
特定健康診査、特定保健指導、特定健診フォローアップ、糖尿病性腎症重症化予防、データヘルス計画策定							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【心不全予防のためのスクリーニング及び保健指導等の導入による拡充】			決算額 (千円)	241, 309	231, 885	220, 758	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
(1) 特定健康診査の受診率（令和5年度は速報値） 令和3年度 42.8% 令和4年度 43.6% 令和5年度 40.5%			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
(2) 特定保健指導 令和3年度 31.0% 令和4年度 31.8%、令和5年度 36.1%			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
(3) 特定健診フォローアップ 「血圧高値」 令和4年度 対象657名 受診確認528名 令和5年度 対象524名 受診確認415名 「血糖高値」 令和4年度 対象517名 受診確認412名 令和5年度 対象477名 受診確認375名			国の保険者努力支援制度の指標にも掲げられており、保険者として取り組まなければならない事業。令和5年10月心不全重症化予防に関する取組を開始。今後も、国保データヘルス計画に基づき、効果的・効率的な保健事業を実施していく必要がある。特定保健指導実施率が低下しており、目標達成のための取組が必要。医療費に占める生活習慣病の割合では、腎不全が最も高く、特定健康診査結果はeGFR60未満の割合が全国・大阪府と比較して高いので、慢性腎臓病の対策が必要。			今後の実施計画 の方向性・内容	
(4) 糖尿病性腎症重症化予防 「糖尿病治療中プログラム参加者」 令和4年度 18名、令和5年度 17名 「糖尿病未治療」 令和4年度 対象492名 受診確認387名、 令和5年度 対象460名 受診確認361名 「糖尿病治療中断」 対象19名 受診確認8名						拡充	
(5) データヘルス計画の策定 第3期 令和6年3月作成						特定保健指導利用券の 健診結果説明時同時発行 及び利用勧奨。 CKD（慢性腎臓病）対策 として、リスクのある 人に受診勧奨を実施。	

2	所管 室課	成人保健課（国民健康保険課）	事業名	医療費適正化事業			
事業概要							
重複多剤服薬者保健指導							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【重複多剤服薬者に対する保健指導手法の見直しによる拡充】			決算額 （千円）	0	0	2,350	※課題があるものは■
重複多剤服薬者保健指導			一般財源 の 比率（%）	0.0	0.0	0.0	■ 市民ニーズ、社会的役割
服薬状況通知者数 370名 保健指導 電話実施者数 100名 訪問実施者数 10名（不在含む）							☐ 有効性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☒ 効率性	
			令和5年度から重複多剤服薬者を対象に 電話だけではなく、訪問による保健指導 等を開始し、適正な医療の受診及び健康 管理の啓発を実施。			☐ 公平性	
						☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						吹田市医師会・薬剤師 会と連携し、取組を継 続。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業（国民健康保険）	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	成人保健課（国民健康保険課）	事業名	健診助成事業			
事業概要							
検診助成、人間ドック助成							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1)各種がん検診等一部負担金助成証明書助成件数 【胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん、 骨粗しょう症、聴力検診】 令和3年度 6,797件 令和4年度 6,708件 令和5年度 6,554件			決算額 (千円)	11,277	22,403	27,752	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
(2)人間ドック助成 助成件数 令和3年度 530件 令和4年度 774件 令和5年度 914件			国民健康保険被保険者の健康増進を目的 として行うものである。人間ドック受診 者数は特定健診のみなし受診者数に計上 することができる。 国保加入者のがん検診受診率が低い傾向 にあるため、受診率向上に向けた取組が 必要である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続 引き続き、がん検診受 診の必要性等について 周知に努める。	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健推進事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	健康まちづくり室	事業名	健康づくり活動推進事業			
事業概要							
健康づくり活動推進							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
市民一人ひとりの自主的な健康づくりを支援するため、（公財）吹田市健康づくり推進事業団が実施する事業に対し、補助金を交付した。 ・令和5年度実施事業 ○みんなの健康展 参加者数1,362人（前年度比：641人増） ○レディース健康フェスティバル 参加者数1,992人（前年度比：29人増） 健康まちづくり支援を全市に展開するため、人が集まる市内の公共施設で順に開催。 令和3年度は、勤労者会館・さんくす夢広場で実施 令和4年度は、千里市民センター・南千里駅前広場で実施 令和5年度は、江坂図書館・江坂公園で実施 ○吹田市民健康づくりフェスティバル（2023チャレンジDAY、てくてくウォーク&ノルディック） 参加者数7,412人（前年度比：170人減） ○各種教室等の開催 参加者数354人（前年度比：216人増） ○健康まちづくり支援事業（地域の団体や事業者等と連携し健康の啓発を実施） 参加者数358人（前年度比：184人増） ・情報誌「健康すいた」の発行及び全戸配布（配布部数189,269部）			決算額 （千円）	29,048	30,203	31,484	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続			

2	所管 室課	健康まちづくり室	事業名	保健推進事業			
事業概要							
「健康すいた21推進」、食育推進、たばこ対策推進、健康づくり支援、国民健康・栄養調査、特定給食施設等指導、データヘルス推進							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【健康医療情報適正利活用検討会議の設置による拡充】 (1) 食育推進 ア 国立循環器病研究センターと連携し、学校給食を活用した子供の適切な食塩摂取に向けた食育の共同研究により、アレンジした給食を提供した。 令和4年度 14回（令和5年1月～3月） 令和5年度 53回 イ 家庭での減塩の実践に向け、実践講座や暮らしに身近なスーパー等での啓発を実施した。 (2) たばこ対策推進 ア 市と事業者が一体でスモークフリーの機運醸成を図る協賛事業者制度を創設し、市内事業者に対し、登録を働きかけた。 登録事業者数（累計） 527件 イ 密閉型喫煙所「卒煙支援ブース」において、禁煙啓発動画の放映や、禁煙治療費一部助成制度「禁煙チャレンジ」の周知を実施した。卒煙支援ブースがきっかけの申請者数 12名 ウ 市内小中学校8校でたばこに関する啓発展示を実施した。 (3) データヘルス推進 ア 健康医療情報の適正な利活用に関する基本方針を策定した。 イ 国立循環器病研究センターと共同で親子健康応援アプリ「すいろぐ」を令和5年3月から運用開始し、9月に機能を拡充した。 登録者数（累計） 1,576人			決算額 （千円）	4,225	7,604	5,279	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率（%）	96.0	62.2	63.4	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続		国循との共同研究は終了するが、食育、食環境の整備に関して健栄研と新たな共同研究を検討中。令和7年4月に大阪府受動喫煙防止条例の全面施行に伴い一部権限が移譲予定。	

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健推進事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	成人保健課	事業名	健康情報管理システム事業			
事業概要							
健康情報管理システム等管理							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 成人保健課、すこやか親子室(旧 母子保健課)、地域保健課の業務において使用する「健康情報管理システム」の開発・更新・保守を実施。 (2) システム標準化に向け、健康管理システム標準仕様1.1版に對しての比較分析及び提案等業務を実施。 (3) 健康情報管理システムにおける自治体検診のデータ標準化副本登録に際し、システムが正常に動作するための保守業務を実施。 (4) 各種健康診査の受診票改定に伴う項目整備及び医師会からのデータ様式変更に伴うシステム改修業務を実施。			決算額 (千円)	26,301	5,834	6,310	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	84.8	100.0	89.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
※ 成人保健課、すこやか親子室(旧 母子保健課)、地域保健課の3室課において実施。			標準化法により、国の定める業務については、標準仕様に準拠したシステムを利用することが義務付けられており、「健康管理」が国の定める業務のうちの1つであるため、現行のシステムを標準仕様に準拠したシステムへ移行する必要がある。 関連システムとのデータ連携が必要であるため、関係室課と連携して事業を進める。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続
							システムベンダや関連 室課と連携し、事業を 進める。

4	所管 室課	成人保健課	事業名	保健推進事業			
事業概要							
健康教育・相談、すいた健康サポーター、健康情報拠点推進							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 市民の健康の保持・増進を図るため、市民の自主的な健康づくりを推進することを目指した事業を実施。 ア 健康教室・健康相談の実施 イ すいた健康サポーターの養成 ウ 健康情報拠点推進 市内8店舗においてポスター掲示 (2) 吹田市口腔ケアセンターの管理運営及び吹田市口腔ケア活動推進業務を実施。 口腔ケアセンター延べ利用人数 令和3年度 3,146人 令和4年度 4,163人 令和5年度 4,218人 (3) 禁煙に取り組む市民への支援として禁煙治療費一部助成、がん患者の治療と就労や就学等社会参加の両立を支援し、療養生活の質の維持向上を図ることを目的としてアピアランスケア助成を実施。 禁煙治療一部負担金助成金 交付者数 令和3年度 34名 令和4年度 21名 令和5年度 40名 がん患者のためのアピアランスケア助成金 交付者数 令和5年度 121名			決算額 (千円)	8,578	8,089	10,603	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	98.3	98.7	99.4	□ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むために必要な情報発信等を行う事業であり、継続的に実施するとともに、健康無関心層への働きかけの強化が必要である。 歯周病予防や口腔機能の維持は生活習慣病予防やフレイル予防といった健康寿命延伸施策につながることから、口腔ケアセンターのさらなる活用と機能強化についての検討が必要。			
				拡充 口腔ケアセンターのさらなる活用と機能強化に向け、委託内容の見直しを図る。			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健推進事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	高齢福祉室	事業名	高齢者フレイル等予防推進事業			
事業概要							
高齢者フレイル等予防推進							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【大学と連携した地域の健康課題の分析及び事業評価の実施による拡充】 (1) ハイリスクアプローチ ・管理栄養士による個別相談実施者数 (R3) 17人 (R4) 20人 (R5) 16人 ・歯科衛生士による個別相談実施者数 (R4.10から実施) 5人 (R5) 15人 ・健康状態不明者アウトリーチ訪問実施人数 (R3、R4は79歳対象、R5は76歳対象に実施) (R3) 27人 (R4) 29人 (R5) 48人 (2) ポピュレーションアプローチ ・フレイル予防気軽に相談会 実施回数：(R3) 6回 (R4) 6回 (R5) 6回 参加延人数：(R3) 177人 (R4) 334人 (R5) 83人 ・認知機能評価実施回数：(R4.10から実施) 14回 (R5) 16回 ・認知機能評価実施者数：(R4.10から実施) 192人 (R5) 400人 大阪大学へ健康課題の分析を委託（1,500,000円）したことで、アプローチすべきターゲット層や啓発すべき事項等を把握できた。今後、分析結果を生かした事業展開を検討。			決算額 (千円)	3,880	6,168	7,602	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			KDBデータ等から抽出した対象者へ、 個別相談を案内し、生活習慣の行動変容 を専門職とともに考えている。 市内の商業施設や公共機関等で、フレ イル予防の相談会を実施し、無関心層に も健康保持や介護予防に関心を持っても う機会を設定している。 歯科衛生士の個別相談を直営で実施し ているが、委託など効率的にできるよう 検討が必要である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
					歯科衛生士による個別 相談をタイムリーにで きる体制が必要。		

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	予防接種事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	地域保健課	事業名	予防接種事業		
事業概要						
感染症の発生及びまん延を予防するための予防接種等の実施並びに予防接種による健康被害に係る調査及び補償を行う事業						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 予防接種法に基づく予防接種の実施。 (2) 予防接種法第6条第3項に基づく臨時接種とみなす新型コロナワクチン接種の実施。実施にあたり、市民向けコールセンターの設置、予約システムの運用、接種対象者への接種券発送など接種体制を維持。 (3) 予防接種による健康被害者に対し、医療手当や障害年金等を支給。 (4) 先天性風しん症候群の発症予防のため、妊娠を希望する女性及びその配偶者、妊娠中の女性の配偶者に対し、風しん抗体検査を無料で実施。また、検査の結果、十分な抗体価がなく予防接種が必要な者を対象に、風しんワクチン接種に要した費用の一部を助成。 (5) 造血細胞移植によって定期予防接種で得た免疫が失われたことにより再接種が必要となった20歳未満の市民に対し、再接種に要した費用の一部を助成。 (6) 中学3年生へのインフルエンザ予防接種費用助成を実施。 令和4年度 令和5年度 1,486件 1,473件 (7) HPVワクチンに9価ワクチンが追加されたことに伴い、対象者に勧奨通知を送付。HPVワクチンの接種を逃した方のための接種(キャッチアップ接種)の周知として、各種啓発活動を実施。 個別啓発通知…17,525件、市内大学での啓発…5大学へ2回 セミナー後援…1件、大学祭への出展…1件		決算額 (千円)	3,990,749	3,169,734	1,958,275	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	26.8	34.3	58.7	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		感染症の発生及びまん延を防止するには高い接種率が必要となることから、他市の状況等を踏まえつつ、市民が予防接種を受けやすいよう、すべてのA類疾病の定期予防接種で全額公費負担による接種を実施。 国において、新たなワクチンの定期接種化が検討されており、今後、接種対象者の拡大等により必要な予算の増加が予想されるため、持続的な事業実施のための財源の確保が課題となっている。 また、予防接種事務のデジタル化に向けたシステム改修を行い、紙ベースの運用からデジタル化に対応した業務フローへ見直す必要がある。				継続
						今後も事業の拡充が見込まれるため、体制整備・財源確保の必要がある。

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名